



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	141,856	10.9	1,737	65.6	1,794	69.8	1,402	179.6
29年3月期第1四半期	127,937	5.1	1,049	23.0	1,056	20.6	501	18.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,550百万円 (%) 29年3月期第1四半期 124百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.34	
29年3月期第1四半期	2.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	235,941	63,591	26.6
29年3月期	259,531	63,903	24.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 62,870百万円 29年3月期 63,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳は普通配当 9円00銭、記念配当 1円00銭(創立75周年記念配当)です。

また、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	4.1	5,000	10.1	4,900	12.4	2,900	17.2	15.14
通期	623,000	0.8	13,200	4.5	12,800	1.8	7,600	1.8	395.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	192,712,926 株	29年3月期	192,712,926 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,384,248 株	29年3月期	1,589,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	191,174,617 株	29年3月期1Q	190,270,020 株

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(30年3月期1Q 992,000株 29年3月期1,198,000株)。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期1Q 1,146,473株 29年3月期1Q 2,187,000株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 9円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 39円59銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益のもと個人消費や設備投資が底堅く推移するとともに、海外経済の緩やかな成長を背景に輸出や生産が増加傾向となるなど、景気は回復基調を辿りました。しかしながら、先行きにつきましては、政府の経済対策や金融緩和策の継続により景気回復は続くものと推察されますが、新興国や資源国の景気の下振れや米国の経済政策運営が金融市場に及ぼす影響、地政学的リスクの高まりなど懸念材料もあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度を迎え、「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の一体化によるシナジー効果と全体最適を發揮する」を事業方針に掲げ、グループの強い結束力のもと、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は141,856百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,737百万円（前年同期比65.6%増）、経常利益は1,794百万円（前年同期比69.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,402百万円（前年同期比179.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、IT投資が概ね堅調に推移するなか、首都圏を中心に民間企業向けの受注が順調に推移し、文教分野では政府が推進するICT化整備の動きと相俟って、売上・利益ともに拡大しました。また、主力商材であるパソコンやモバイルデバイスに加えて、周辺機器やソフトウェアなどにおいても前年同期を上回る実績となりました。個人向け市場では、消費者の購買意欲改善に向けた動きが見られ、SIMロックフリースマートフォンやストレージをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は123,749百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,163百万円（前年同期比427.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、衛生材用途の原綿販売が振るわず、レーヨン部門では、機能性原綿の販売は前年同期に比べ減少しました。また、機能製品部門では、フィルター商品群の販売は堅調に推移しましたが、樹脂加工部門では、コンテナ関連商品が苦戦を強いられました。一方、衣料製品部門では、カジュアル製品やインナー製品の販売は底堅く推移しましたが、ブランド製品は、量販店への販売が振るいませんでした。以上の結果、当事業の売上高は16,007百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は656百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は航空機・鉄道業界が堅調に推移したことに加え、建設機械・半導体関連業界も回復傾向にあり、海外は米国やアジア地域を中心に受注を確保し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。一方、自動機械部門では、医薬品・食品業界を中心に受注は堅調に推移しましたが、売上計上時期が第2四半期にずれこんだことから、収益は低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は1,525百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は51百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて23,589百万円減少し235,941百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて23,278百万円減少し172,349百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて311百万円減少し63,591百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,450	15,376
受取手形及び売掛金	145,601	120,833
商品及び製品	26,852	29,549
仕掛品	2,825	3,544
原材料及び貯蔵品	1,746	1,749
その他	9,982	7,786
貸倒引当金	△354	△348
流動資産合計	201,104	178,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,626	23,237
その他(純額)	20,050	19,652
有形固定資産合計	43,676	42,889
無形固定資産		
のれん	3,139	2,781
その他	1,844	1,679
無形固定資産合計	4,984	4,461
投資その他の資産		
その他	9,986	10,315
貸倒引当金	△221	△217
投資その他の資産合計	9,765	10,098
固定資産合計	58,426	57,449
資産合計	259,531	235,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,378	105,157
短期借入金	20,254	20,519
未払法人税等	2,781	201
賞与引当金	2,706	1,366
その他の引当金	1,394	1,272
その他	10,717	12,046
流動負債合計	163,233	140,563
固定負債		
長期借入金	19,197	18,370
製品保証引当金	75	75
退職給付に係る負債	7,964	7,963
その他	5,157	5,377
固定負債合計	32,394	31,786
負債合計	195,628	172,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,869	7,863
利益剰余金	35,129	34,609
自己株式	△279	△248
株主資本合計	64,417	63,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,592
繰延ヘッジ損益	25	11
為替換算調整勘定	△1,938	△2,068
退職給付に係る調整累計額	△638	△585
その他の包括利益累計額合計	△1,179	△1,049
非支配株主持分	665	720
純資産合計	63,903	63,591
負債純資産合計	259,531	235,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	127,937	141,856
売上原価	116,630	129,577
売上総利益	11,307	12,278
販売費及び一般管理費	10,257	10,540
営業利益	1,049	1,737
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	73	64
販売支援金	78	81
持分法による投資利益	38	56
その他	54	52
営業外収益合計	248	263
営業外費用		
支払利息	117	79
為替差損	40	47
その他	82	80
営業外費用合計	240	207
経常利益	1,056	1,794
特別利益		
固定資産売却益	—	520
その他	—	49
特別利益合計	—	570
特別損失		
固定資産除売却損	—	74
物流業務再編費用	14	—
その他	9	1
特別損失合計	23	76
税金等調整前四半期純利益	1,033	2,287
法人税、住民税及び事業税	99	86
法人税等調整額	406	780
法人税等合計	505	867
四半期純利益	527	1,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	1,402

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	527	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	223
繰延ヘッジ損益	△105	△14
為替換算調整勘定	△224	△110
退職給付に係る調整額	49	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△21
その他の包括利益合計	△652	130
四半期包括利益	△124	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134	1,532
非支配株主に係る四半期包括利益	9	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	108,740	16,903	1,845	127,489	447	127,937	—	127,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	0	—	37	81	119	△119	—
計	108,777	16,904	1,845	127,527	529	128,056	△119	127,937
セグメント利益 又は損失(△)	220	849	47	1,118	△69	1,049	0	1,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	123,749	16,007	1,525	141,283	573	141,856	—	141,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	0	—	27	162	190	△190	—
計	123,777	16,007	1,525	141,310	736	142,047	△190	141,856
セグメント利益 又は損失(△)	1,163	656	△51	1,768	△30	1,737	0	1,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていたゴム製品製造販売業を「繊維事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。